令和６年度　事業報告書

Ⅰ　事業の概要

租税資料館は、平成３年５月の設立以来、租税の研究に関する人材の育成に努めてきたところである。この目的のために、

１　租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開し、利用者に提供を行っている。
２　租税に関する人材の育成を目的として、各種の研究助成を行っている。
３　租税理論等に関する調査研究の場を提供するために、４階に閲覧室を設けるとともに、２階のゼミ室の貸し出しを行っている。

以下のIIでは、上記とともに、共催事業、租税資料館賞授賞式の式典等についても併せて記載する。

Ⅱ　事業の実施状況

１　租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開

租税資料館では、租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開し、これら文献等については閲覧室内のオープン書架やパソコンを活用し、利用者に提供を行っている。

令和５年度末の時点で租税資料館は和書６万９千冊、洋書６万４千冊、合計１３万３千冊の書籍を所蔵している。

閲覧室には、これら蔵書のほか、図書資料検索用等を目的にパソコン５台を配置しており、和書・洋書の検索や、ＬＥＸ/ＤＢ（ＴＫＣローライブラリー）データベース、レクシス・ネクシス・データベース、ＣＣＨデータベース、

OECD iLibrary（Taxation・Economics）等の有料コンテンツ及び政府税制調査会の全答申等を閲覧に供し、利用者の便宜を図っているところである。

なお、図書検索については、租税資料館のホームページにおいて、和書・洋書の検索が行えるようにしている。よって、閲覧利用者は予め図書検索を行った上で来館することにより、効率的に資料を収集することが可能である。

「租税資料館賞の受賞作品」については、第１回分から第３３回分までを展示して利用者の便を図っている。

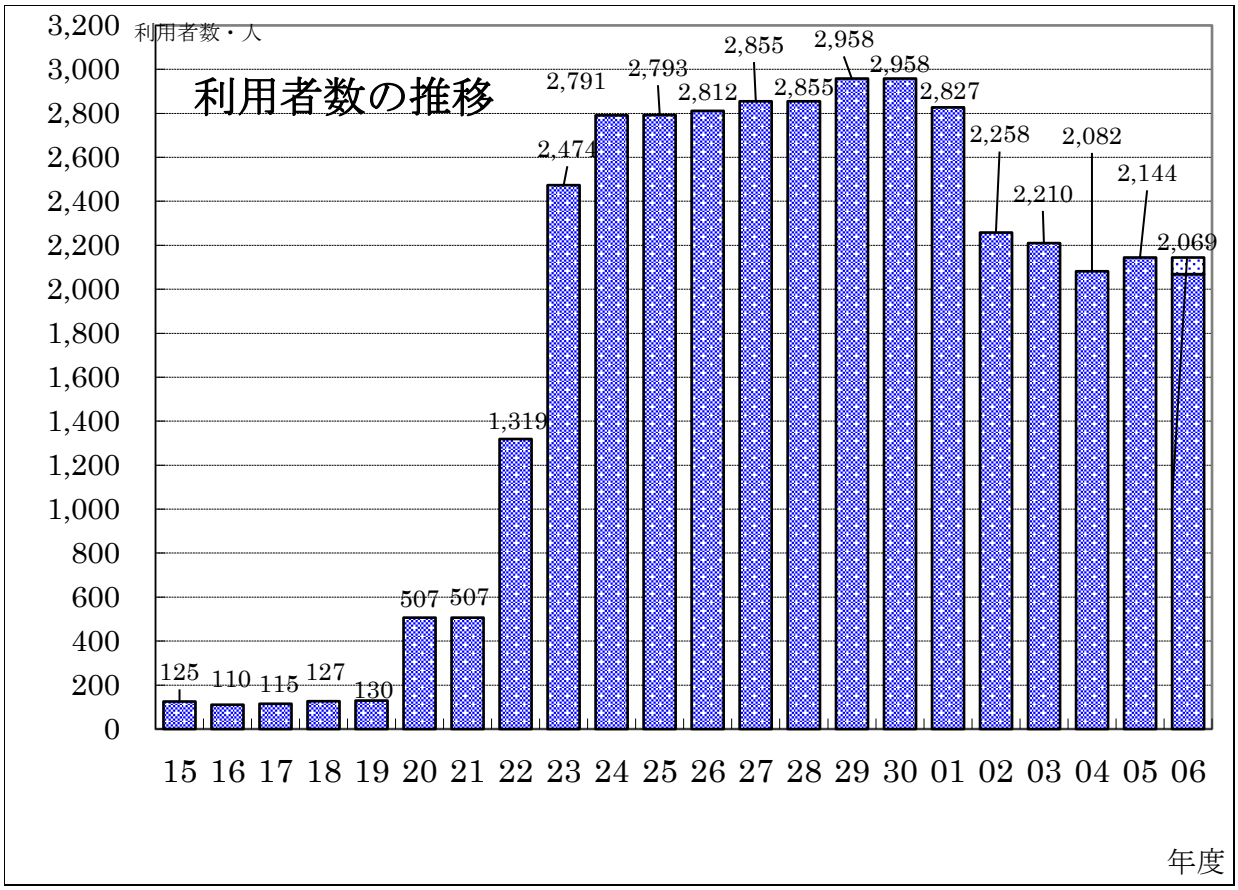
また、「和英対訳法人税法」については、租税資料館のホームページ上で広く閲覧提供を行っている。令和６年度末現在、平成１７年版～令和６年版の閲覧提供を行っている。（令和４年１０月の会員登録開始後の閲覧回数２９９回、日本以外では６件の閲覧があった。）

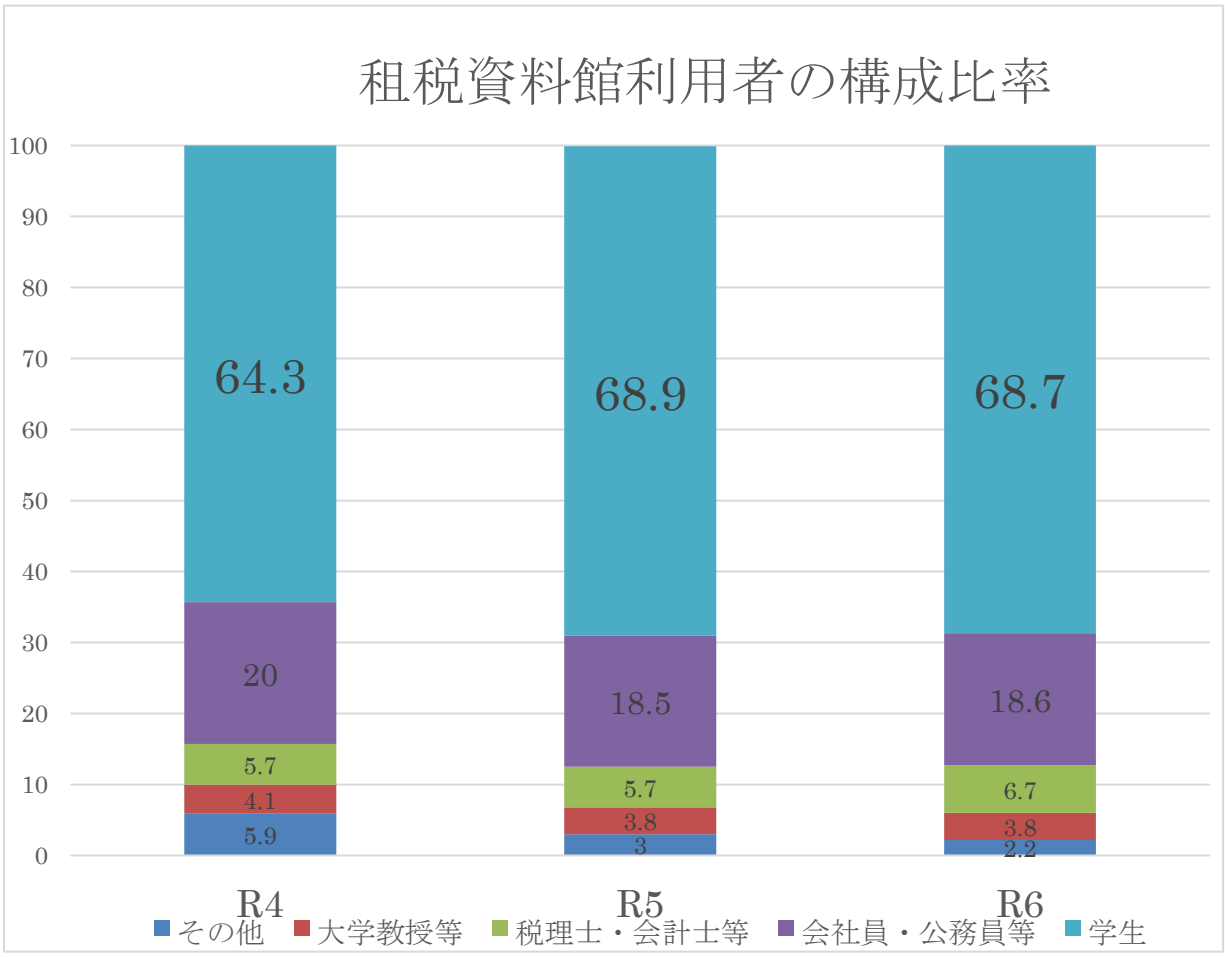
更に、「和英対訳所得税法」についても、令和６年度末現在、平成２８年版～令和６年版までの公開を行っている。（令和４年１０月の会員登録開始後の閲覧回数１２８回）

利用者は、著作権法３１条の規定を遵守の上文献資料のコピーを行うことができる。

閲覧室では、持ち込みパソコン等により、ＷｉＦｉによるインターネット利用が可能である。

租税資料館４階閲覧室（後方は和書コーナー）
（コロナ対策のため椅子の間隔を以前の倍に空けている。）


利用者数の推移
利用者数・人
3,200
3,000
2,800
2,600
2,400
2,200
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
125
110
115
127
130
507
507
1,319
2,474
2,791
2,793
2,812
2,855
2,855
2,958
2,958
2,827
2,258
2,210
2,082
2,144
2,069
15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 01 02 03 04 05 06
年度

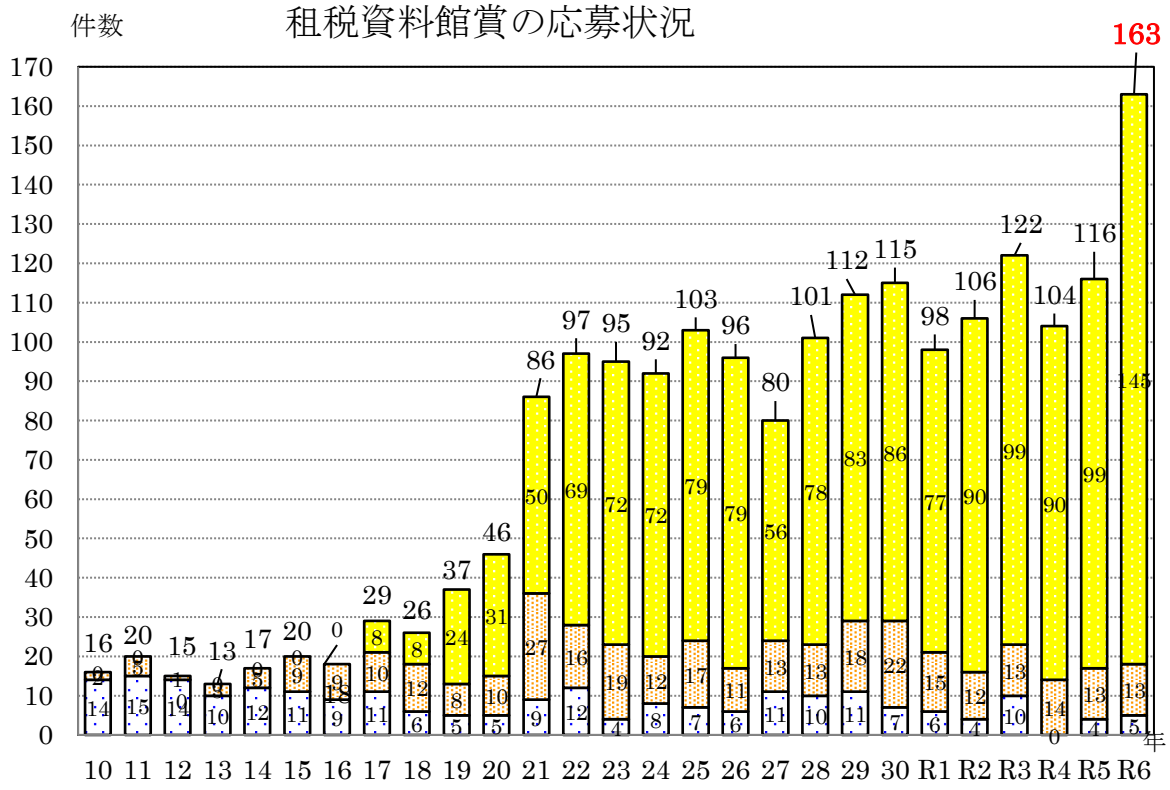

租税資料館利用者の構成比率
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
64.3
20
5.7
4.1
5.9
68.9
18.5
5.7
3.8
3
68.7
18.6
6.7
3.8
2.2
R4
R5
R6
その他
大学教授等
税理士・会計士等
会社員・公務員等
学生

租税資料館閲覧室の利用者数は、平成２４年度から令和元年度の間は２千８百名から３千名程度で推移していた。

しかし令和２年度以降は、コロナ禍のために閉館とした期間があること、予約制（人数制限有り）を取るようになったこと、インターネットで租税資料館の蔵書検索ができるようになったため予め蔵書を検索した後に来館するなどの効率的な利用が進んだこと、などから２千１百名程度となっている。

２　租税に関する研究助成について

①　租税資料館は、租税に関する著書・論文を広く募集し、その優れた作品については「租税資料館賞、租税資料館奨励賞」として表彰するとともに、賞金（著書１５０万円、論文・一般１００万円、論文・奨励賞５０万円）を贈呈することとしている。



令和６年度の場合、令和６年３月末までに応募があった　著書５件、　論文１５８件の計１６３件について、研究助成等選考委員会において審査を行った結果、著書３件、論文２５件（内１９件は奨励賞）を表彰相当として選定し、理事会の議決を経て、第３３回租税資料館賞の授賞作品を決定した。

授賞論文については、その全文をホームページに掲載するとともに、論文集

を作成し、全国各地の大学、税理士会、関係官庁等に配布した。

なお、令和６年１１月２７日にリーガロイヤルホテル東京において授賞式を実施し、代表理事から賞状と賞金の贈呈を行った。（なお、授賞式については５番にも記載する。）

② 海外留学助成

茂住政一郎 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授 に対し、海外留学助成を行った。助成金額は１５０万円であった。

③ 外国税法等調査研究助成

中小企業会計学会に対し、外国税法等調査研究助成を行った。
助成金額は７万円であった。

④ 租税等に関する研究書の出版に対する助成

令和６年度は、次の５件についてそれぞれに記載の助成額のとおり出版助成を行った。

1 藤井 誠（計 10 名） 日本大学商学部会計学科教授
「デジタル社会の会計と法人課税」
㈱中央経済社 352 ページ 令和 6 年 12 月出版予定 700 部印刷
定価 6,380 円 助成額 150 万円

2 片桐 正俊（単著） 中央大学名誉教授
「米国租税政策・税制展開の財政学的考察 ― ブッシュ（子）、オバマ、トランプ、バイデン政権下の税財政分析―」
㈱日本評論社 528 ページ 令和 7 年 3 月出版予定 600 部印刷
定価 5,000 円 助成額 200 万円

3 横井 里保（単著） 島根大学法文学部専任講師
「租税回避否認論の新展開」
㈱成文堂 280 ページ 令和 6 年 6 月出版予定 400 部印刷
定価 5,500 円 助成額 100 万円

4 長戸 貴之（単著） 学習院大学法学部教授
「企業法と課税」
東京大学出版会 352 ページ 令和 7 年 2 月出版予定 800 部印刷
定価 5,800 円 助成額 150 万円

5 諸富 徹（計 9 名） 京都大学大学院経済学研究科教授
「デジタル時代の税制改革―100 年ぶりの国際課税改革の分析―」
㈱ミネルヴァ書房 300 ページ 令和 6 年 9 月出版予定 1,000 部印刷
定価 4,620 円 助成額 150 万円

⑤　「大学院博士後期課程で租税法や税務会計の調査研究を行う者に対する研究助成制度」を新たに始めた。

助成対象者は、租税法または税務会計を主専攻としている大学院博士後期課程在籍者としている。

締切の令和６年１月２０日までに５件の応募があった。（助成の可否等の決定が行われるのは令和７年度となる。）

３　ゼミ室の貸し出し

租税理論等に関する調査研究の場を提供するために、２階のゼミ室の貸し出しを行っている。

なお、ゼミ室は最大２４名程度まで利用可能な各種大きさの部屋を用意している。（一部の部屋は可動式パーテーションにより大きさを変更できる。）

４　共催事業への参加

例年、㈱ＴＫＣ税務研究所主催により開催される「ＴＫＣタックスフォーラム」に、租税資料館は共催として参加している。

令和６年度は下記のとおり開催された。

記

開催時期　　令和６年１０月１８日（金）
場　所　　東京プリンスホテル

講演１
講 師　　国税庁長官官房審議官　　斎須　朋之
演 題　　税務行政の現状と課題

講演２
講 師　　神戸大学大学院法学研究科教授　　渕　圭吾
演 題　　租税法解釈の急所　－所得税を中心に－

５　第３３回租税資料館賞授賞式

第３３回租税資料館賞授賞式は、１１月２７日にリーガロイヤルホテル東京にて、受賞者及び多数の来賓の臨席を得て、厳粛な雰囲気の中、執り行われた。
租税資料館賞入賞作品は、次のとおり。

（１）著書の部

「租税と企業行動」
㈱税務経理協会　2024 年 3 月
著者　櫻田　譲　氏　北海道大学大学院経済学研究院 准教授

「消費税改革の評価　―効率性と公平性の経済分析―」
関西学院大学出版会　2023 年 11 月
著者　田代　歩　氏　札幌学院大学経済経営学部経済学科　准教授

「グローバル時代の法人課税と金融課税」
㈱有斐閣　2023 年 12 月
著者　鶴田廣巳　氏　関西大学 名誉教授

（２）論文の部

①　一般の部

「Factor decomposition of changes in the income tax base」
Japanese Economic Review, 2024.1(vol.75), Springer 発行
稿者　小嶋大造　氏（ほか 3 名）　東京大学大学院農学生命科学研究科　准教授、
財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員

「重加算税の賦課要件に関する一考察
―積極的な不正行為がない過少申告の事例を中心に―」
稿者　鈴木勇伸　氏　東京国税局／筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院ビジネス科学研究群 院生

「Assessing Tax Certainty Effectiveness Under Pillar 1」
Tax Notes International, April 25, 2022 / Tax Notes State, April 25, 2022,Tax Analysts 発行
稿者　高橋麻莉　氏　国税庁国際業務課

「Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals」
National Tax Journal, Dec. 2023 (vol.76 No.4) , The University of Chicago Press 発行
稿者　長谷川　誠　氏　京都大学大学院経済学研究科 准教授

「消費税法における金融サービス課税」
稿者　本多博之　氏　税理士／専修大学大学院経済学研究科 院生

「ステーブルコインをめぐる取引に対する課税　―所得税を中心に―」
稿者　林　建廷　氏　中華民国（台湾）弁護士、一橋大学法学研究科 院生、台湾大学法学研究科(租税法専攻) 院生

② 奨励賞の部

「所得税法における未経過固定資産税相当額の課税問題　―買主側の議論を中心に―」
稿者　池上竜矢　氏　立命館大学大学院経済学研究科 院生

「我が国の租税法上の外国事業体の取扱いに関する一考察」
稿者　石井琢磨　氏　明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科 院生

「働き方の多様化に対応する給与所得控除及び特定支出控除制度の検討
―テレワーク費用に関する課税上の取扱いに着目して―」
稿者　井上奈織子　氏　東洋大学大学院経営学研究科 院生

「取引相場のない株式に係る所得税法 59 条 1 項「その時における価額」の解釈
―東京高判令和 3 年 5 月 20 日差戻控訴審を素材として―」
稿者　采女　梓　氏　愛知学院大学大学院商学研究科 院生

「未納付段階における源泉徴収義務者の求償権
―所得税法 183 条 1 項等の「徴収」の解釈を中心に―」
稿者　鹿島光右　氏　青山学院大学大学院法学研究科 院生

「特許権取引と課税
―職務発明対価の所得分類の問題点について内国歳入法典 1235 条を参考に―」
稿者　小林竜大　氏　関西大学会計専門職大学院会計研究科 院生

「法人税法における部分貸倒れの研究」
稿者　坂田凌河　氏　大阪学院大学大学院法学研究科 院生

「必要経費と家事費等の区別　―個人事業主が支出する教育関連費用を中心とし　て―」
稿者　櫻井達也　氏　青山学院大学大学院法学研究科 院生

「宗教法人に対する収益事業課税に関する一考察
―収益事業課税から使途に着目した課税制度への検討を中心に―」
稿者　佐藤直彦　氏　産業能率大学大学院総合マネジメント研究科 院生

「税法上の行為計算否認規定における否認のあり方
― 「税務署長の認めるところにより」の解釈を中心に―」
稿者　菅原澪平　氏　青山学院大学大学院法学研究科 院生

「組織再編税制における課税繰延と欠損金の引継ぎに関する研究
―「支配の継続」概念の整合性及び課税繰延要件と欠損金引継要件の混同の問題を 中心として―」
稿者　田中信行　氏　青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 院生

「配当に係る税法と会社法の不整合　―国際興業事件を題材にして―」
稿者　丹野　豪　氏　産業能率大学大学院総合マネジメント研究科 院生

「重加算税の賦課要件の解釈　―積極的な隠蔽仮装行為を伴わない場合を中心に―」
稿者　辻本祥之　氏　青山学院大学大学院法学研究科 院生

「商品売買取引の処理方法に関する一考察
―「決算中心主義の簿記」と「管理中心主義の簿記」の視点から―」
稿者　野田久仁香　氏　専修大学大学院商学研究科 院生

「外国事業体からの分配に係る課税上の取扱い
―不明瞭性と租税回避余地に対する「3 段階アプロ―チ」の提言―」
稿者　早川太策　氏　筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院 院生

「自社利用ソフトウェアにおける臨時的な償却規定の適用性に関する研究
―クラウドサ―ビスを中心として―」
稿者　伏見俊雄　氏　筑波大学大学院法学学位プログラム 院生

「公益法人等の法人課税に関する一考察」
稿者　松浦景子　氏　國學院大学大学院経済学研究科 院生

「交際費課税制度の研究　―福利厚生費の論点を中心として―」
稿者　武藤裕之　氏　青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 院生

「美術品の社会的価値創出に対応した新しい税制の検討

―「美術品等」の定義の必要性と「生活に通常必要か否か」概念の廃止―」

稿者　山本佳子　氏　明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科 院生

6　理事会の開催

第１１０回　令和６年５月２７日

1　令和５年度事業報告書案について
2　令和５年度決算報告書案について
3　研究書への出版助成について
4　第８６回選考委員会の審議の報告について
5　外国税法等調査研究助成について
6　「就業規則」及び「特別職に関する規程」の改定について
7　「大学院博士課程（後期）在籍者に対する研助成審査料支給基準」の制定について
8　「外国税法等調査研究助成審査料支給基準」の制定について
9　「海外留学助成審査料支給基準」の制定について
10　事業（「大学院博士後期課程在学者の研究に対する助成」）を追加することから内閣府に対して公益目的事業に係る変更認定申請を行うことについて

第１１１回　令和６年６月１７日（定款第４５条による）

規程「大学院博士課程（後期）在籍者に対する研究助成審査料支給基準」を制定することについて

第１１２回　令和６年６月１９日（定款第４５条による）

令和５年度（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）の事業報告及び決算報告等を監督官庁である内閣府公益認定等委員会あてに提出すること。

第１１３回　令和６年１０月１５日（Ｚｏｏｍによる開催）

１　租税資料館賞　著書・論文の表彰について
２　第８７回選考委員会の審議の報告について

第１１４回　令和６年１１月１１日（Ｚｏｏｍによる開催）

令和６年度上半期の代表理事及び常務理事の職務執行状況の報告について

第１１５回　令和６年１２月１０日（定款第４５条による）

株式会社ＴＫＣ第５８期定時株主総会において議決権を行使し、第１号議案から第３号議案までのそれぞれの議案についていずれも賛成すること

第１１6回　令和７年２月１３日（定款第４５条による）

申請期限までに提出された、出版助成申請 及び 大学院博士後期課程在学者に対する研究助成申請 について、研究助成等選考委員会規程第２条に基づき、理事会が研究助成等選考委員会へ助成の是非を諮問すること

第１１７回　令和７年３月１３日

１　令和７年度事業計画書案について

２　令和７年度収支予算書案について

３　研究助成等選考委員会への諮問について

第１１８回　令和７年３月２８日（定款第４５条による）

横浜国立大学　茂住政一郎 准教授に対し、海外留学助成を行うこととし、その助成金額を１５０万円とすることについて

7　評議員会の開催

第５５回　令和６年６月１０日

１　令和５年度事業報告書案について

２　令和５年度決算報告書案について

第５６回　令和７年３月１３日

１　令和７年度事業計画書案について

２　令和７年度収支予算書案について

8　研究助成等選考委員会の開催

第８６回　令和６年４月２３日

第８７回　令和６年９月２４日

第８８回　令和７年３月１９日

９　代表理事及び常務理事の理事会に対する職務執行状況の報告（定款第３１条３項）

(1)　令和５年度終了後の報告については、令和６年５月２７日に開催された第１１０回理事会において令和５年度事業報告書及び決算報告書等に基づいて行われた。

(2)　令和６事業年度上半期終了後の報告については、令和６年１１月１１日にＺＯＯＭによりオンラインで開催された第１１４回理事会において、議案「令和６年度上半期の収支状況等の報告」について承認決議を得ることにより行われた。

以上